

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年7月1日
(第15期) 至 平成26年6月30日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号新宿アイランドタワー7階

(E04008)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
2. 財務諸表等	52
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【事業年度】	第15期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高	(千円)	735,597	595,697	646,111	819,360	1,147,764
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	14,423	△43,568	5,954	50,468	102,094
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	3,483	△50,970	19,169	37,772	143,224
包括利益	(千円)	—	△49,596	3,899	102,290	64,630
純資産額	(千円)	474,914	429,057	429,216	531,507	596,138
総資産額	(千円)	598,222	540,058	593,732	929,289	1,261,650
1株当たり純資産額	(円)	2,261.81	2,025.60	20.44	25.31	28.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	16.59	△242.75	0.91	1.80	6.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.4	78.8	72.3	57.2	47.3
自己資本利益率	(%)	0.7	△12.0	4.5	7.9	25.4
株価収益率	(倍)	126.9	—	19.7	58.4	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	24,445	25,931	5,035	89,543	81,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△8,720	△29,445	△44,271	△3,588	△175,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,088	△3,020	△2,750	△3,654	29,158
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	132,269	125,734	83,747	166,048	100,934
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	39 〔1〕	36 〔—〕	34 〔—〕	28 〔4〕	37 〔—〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第12期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 前連結会計年度において1株につき100株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	345,600	241,740	201,180	209,280	274,800
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	19,969	△47,220	△48,560	△57,658	△21,740
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	12,536	△89,038	△33,755	△56,849	36,761
資本金 (千円)	991,100	991,100	991,100	991,100	991,100
発行済株式総数 (株)	225,000	225,000	225,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	1,012,110	928,186	875,419	880,417	869,707
総資産額 (千円)	1,064,044	961,992	919,118	945,732	954,198
1株当たり純資産額 (円)	4,820.24	4,402.73	41.69	41.93	41.42
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	59.71	△424.05	△1.61	△2.71	1.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	95.1	96.1	95.2	93.1	91.1
自己資本利益率 (%)	1.2	△9.6	△3.8	△6.5	4.2
株価収益率 (倍)	35.3	—	—	—	68.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	8	8	7	5	10
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[—]	[—]	[3]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第12期、第13期及び第14期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 前連結会計年度において1株につき100株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年1月	東京都千代田区に資本金10,000千円をもってエリアルリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト）を設立
平成12年2月	エリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））を東京都千代田区に資本金10,000千円で100%子会社として設立
平成12年5月	商号をエリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト）に変更 100%子会社であるエリアリサーチ株式会社の商号をエリアルリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成12年9月	本社及び本店を東京都新宿区に移転
平成13年1月	株式会社クレストホールディングスの株式を100%取得 同社100%子会社の株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社クレストデータシステムズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）及び株式会社クレスト不動産投資顧問を統合
平成13年3月	商号を株式会社エリアクレストに変更 エリアルリンク株式会社の商号を株式会社エリアルリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成13年5月	株式会社クレストホールディングスと合併 株式会社エリアルリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社エリアクレストリサーチ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）、株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））及び株式会社クレスト不動産投資顧問を100%子会社とする事業持株会社に事業転換
平成14年6月	株式会社クレスト不動産投資顧問を清算
平成15年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年3月	株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を100%取得
平成16年3月	100%子会社である株式会社エリアルリンクの商号を株式会社エリアクレスト店舗に、株式会社クレストプロパティーズの商号を株式会社エリアクレストオフィスに、株式会社エリアクレストリサーチの商号を株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）に変更
平成16年4月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）と株式会社日本総合ビルメンテナンスが合併
平成16年10月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズの商号を株式会社エリアクレスト不動産コンサルティングに変更
平成16年10月	株式会社リアルバリューを東京都港区に資本金30,000千円で100%子会社として設立
平成17年4月	株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）を大阪府大阪市に資本金30,000千円で100%子会社として設立

年月	事項
平成18年 5月	100%子会社である株式会社エリアクエスト店舗（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））と株式会社エリアクエストオフィスが合併 株式会社エリアクエスト店舗の商号を株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）へ変更
平成18年 6月	株式会社リアルバリューを清算
平成21年 5月	100%子会社である株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングと株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）が合併
平成21年 9月	本店を東京都目黒区へ移転
平成24年 9月	本店を東京都新宿区へ移転

3【事業の内容】

当社グループの事業の内容及びグループ各社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。
なお、当社グループは不動産ソリューション事業の単一セグメントであります。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

① テナント誘致事業

テナント誘致事業の業務は、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のサービスです。

テナント誘致力を強めるために、当社グループは、多店舗展開を行っていくクライアントごとの独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受諾を行っております。各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。

当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるという目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。

また、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスを行っております。当社グループは従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、テナント誘致事業の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

② 更新及び契約管理事業（売買仲介事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュ・フロー極大化のため、トラブルを未然に防止・解決することが重要であると考えております。ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供しております。

ビル経営においては、トラブル等多数の問題が発生しておりますが、当社グループは親切丁寧な時間をかけてテナントと折衝し、建物新築に伴う立退きや賃料滞納の解消または明渡し等、合意に導くことを第一に考えております。

また、総合的なビル管理の見地において当社グループは相続問題にも取り組んでおり、ビルの所有者またはビルの経営者の売却ニーズにもお応えしております。

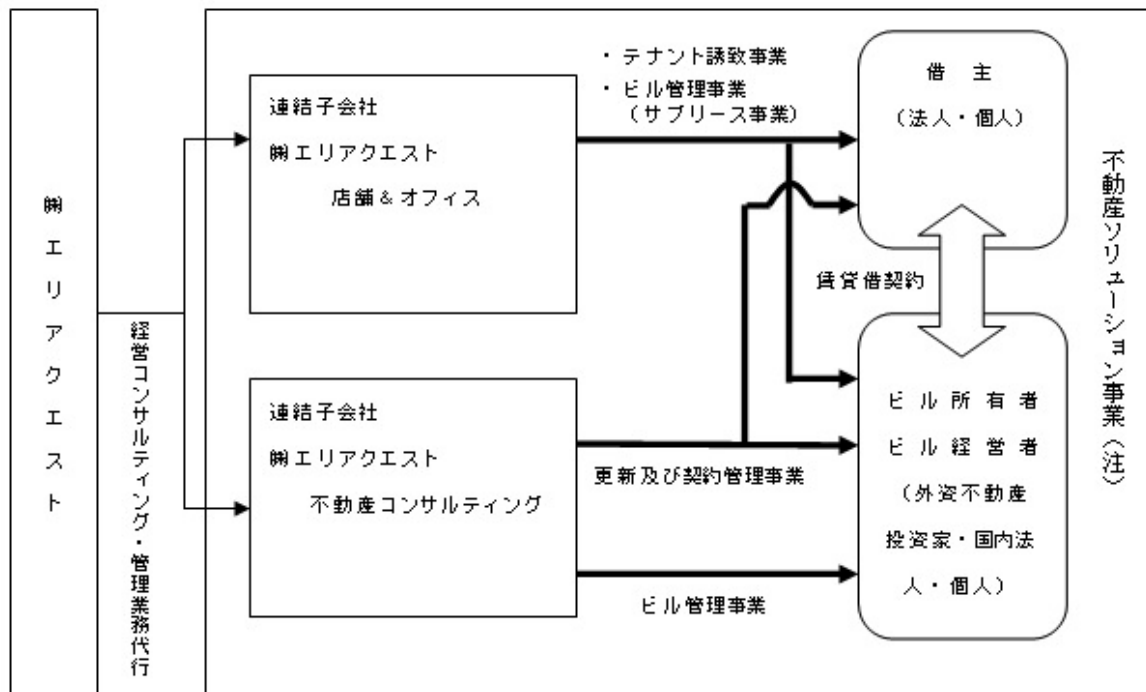
③ ビル管理事業（サブリース事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュ・フロー極大化のために、ビルのメンテナンスコストの効率的なサービスを提供し、法令改正によるビルメンテナンスの見直し等のアドバイスを行っております。当社グループは、強いテナント誘致力、トラブルを未然に防止・解決力、パノラマクリーニングという独自の清掃業務や各種法定点検の徹底を図り、快適なビル経営をサポートしております。

また、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、ビルの所有者又はビルの経営者のご要望によってはサブリースも行っております。

なお、テナント誘致事業及びビル管理事業の内サブリース事業については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、更新及び契約管理事業、ビル管理事業については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 不動産ソリューション事業…テナント誘致事業、更新及び契約管理事業、ビル管理事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エリアクエ スト不動産コンサル ティング (注) 2. 3	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューシ ョン事業	100	経営コンサルティング、管理・採用 業務等受託 資金援助あり 役員の兼任3名
株式会社エリアクエ スト店舗&オフィス (注) 2. 3	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューシ ョン事業	100	経営コンサルティング、管理・採用 業務等受託 資金援助あり 役員の兼任3名
株式会社まや商会	東京都杉並区	10,000	不動産ソリューシ ョン事業	100	資金援助あり 役員の兼任3名

- (注) 1. 当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社エリアクエスト 不動産コンサルティング 自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	株式会社エリアクエスト 店舗&オフィス 自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
①売上高（千円）	511,488	637,135
②経常利益（千円）	66,555	48,440
③当期純利益（千円）	52,857	44,708
④純資産額（千円）	21,518	△81,485
⑤総資産額（千円）	140,349	722,647

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
不動産ソリューション事業	27	(-)
全社 (共通)	10	(-)
合計	37	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
10(-)	32.7	3.8年	4,065,047

セグメントの名称	従業員数 (名)	
全社 (共通)	10	(-)
合計	10	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景とした金融緩和・景気対策などにより円安・株高が進行し、また東京五輪開催が決定するなど、景気回復への期待は高まりつつあり、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善等、景気回復への明るい兆しが見られました。しかしながら、新興国経済の減速懸念、消費税増税による消費減退の可能性など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

不動産業界においては、企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から回復の兆しが見られ、空室率も改善傾向にあるものの、依然として賃料水準が弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、人材採用費等を拡大するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進めるとともに、成功報酬型の売上の立直しを図り、ストック収入型の売上を前連結会計年度より331,501千円増加させ885,506千円とし、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,147,764千円（前連結会計年度比40.1%の増加）、営業利益100,873千円（前連結会計年度比104.3%の増加）、経常利益102,094千円（前連結会計年度比102.3%の増加）、当期純利益は143,224千円（前連結会計年度比279.2%の増加）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65,114千円減少し、当連結会計年度末残高は100,934千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、81,192千円（前年同期8,350千円の減少）となりました。これは、税金調整前当期純利益161,104千円及び減価償却費の計上47,116千円等が、売上債権の増加額31,514千円を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、175,465千円（前年同期171,877千円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出185,312千円、投資有価証券の取得による支出200,101千円及び差入保証金の預け入れによる支出126,189千円が、投資有価証券の売却による収入212,954千円及び預り保証金の受入による収入179,544千円を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、29,158千円（前年同期は3,654千円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を不動産ソリューション事業の事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第15期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
テナント誘致事業 (千円)	230,248	91.5
更新及び契約管理事業 (千円)	94,443	114.3
ビル管理事業 (千円)	823,071	169.6
合計 (千円)	1,147,764	140.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、対処すべき今後の課題を以下の通り認識しております。

①売上の拡大

積極的に人材の確保を行うことで成功報酬型の売上を立て直し、更なる売上向上を図ってまいります。

②売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業の更なる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③人材について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は270,679千円となり前連結会計年度末に比べ6,385千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少65,114千円が、売掛金の増加31,514千円及びサブリース家賃としての前払費用の増加17,109千円を上回ったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は990,970千円となり、前連結会計年度末に比べ338,746千円増加いたしました。これは主に株式取得により子会社化した㈱まや商会の借地権を取り込んだこと及び敷金・保証金の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は169,494千円となり、前連結会計年度末に比べ59,107千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の増加により前受収益が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は496,017千円となり、前連結会計年度末に比べ208,622千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の増加により長期預り保証金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は596,138千円となり、前連結会計年度末に比べ64,630千円増加いたしました。これは当期純利益の計上143,224千円がその他有価証券評価差額金の減少78,593千円を上回ったことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。売上債権の圧縮及び有価証券の売却等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は140,067千円であります。主なものは、子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借物件の内装工事であります。

なお、設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	建物附属設備及び情報通信機器等	38,527	25,832	64,360	10

(2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				建物 (千円)	
株式会社エリアクエスト店舗& オフィス	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	賃貸借物件内装工事等	176,777	13

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日 (注)	22,275,000	22,500,000	—	991,100	—	—

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	17	16	12	12	5,189	5,247	—
所有株式数 （単元）	—	2,506	10,741	2,559	2,078	268	206,845	224,997	300
所有株式数の 割合（%）	—	1.11	4.77	1.14	0.92	0.12	91.94	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,502,900株は、「個人その他」に15,029単元を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には㈱証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
清原 雅人	東京都渋谷区	5,379,000	23.91
清原 元輔	東京都目黒区	1,800,000	8.00
鈴木 洋	東京都港区	1,680,800	7.47
伊藤 真奈美	千葉県千葉市緑区	420,000	1.87
小林 祐司	東京都世田谷区	379,400	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	363,700	1.62
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4	301,000	1.34
エリアクエストグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5-1	295,700	1.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	250,600	1.11
有限会社グローバルテクノロジー	東京都渋谷区代々木四丁目41-7	200,000	0.89
計	—	11,070,200	49.20

- (注) 上記のほか、自己株式が1,502,900株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,502,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,996,800	209,968	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	22,500,000	—	—
総株主の議決権	—	209,968	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,502,900	—	1,502,900	6.68
計	—	1,502,900	—	1,502,900	6.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,502,900	—	1,502,900	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績を鑑み、無配にすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、社内インフラの構築等へ有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高 (円)	3,260	2,190	2,340	6,100 □ 245	194
最低 (円)	1,545	1,110	1,108	1,487 □ 50	95

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割 (平成25年2月1日、1株→100株) による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	194	162	151	131	120	126
最低 (円)	115	102	111	111	95	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	清原 雅人	昭和42年2月2日生	平成3年4月 野村證券(株)入社 平成10年4月 (株)クエストプロパティーズ(現 (株)エ リアクエスト店舗&オフィス(東京本 社)) 取締役就任 平成12年1月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成15年10月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東 京本社) 代表取締役就任(現任) (株)エリアクエスト不動産コンサルティ ング代表取締役就任(現任)	(注) 3	5,379,000
取締役	—	鈴木 洋	昭和19年7月19日生	昭和39年1月 (株)ベルテクノ入社 昭和39年1月 (株)ベルテクノ取締役就任 昭和44年3月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)ベルテクノ代表取締役会長就任 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 (株)ベルテクノ取締役会長就任 平成23年6月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	1,680,800
取締役	営業部長	杉本 正貴	昭和52年2月4日生	平成13年4月 当社入社 平成21年12月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス取締 役就任(現任) 平成22年9月 (株)エリアクエスト不動産コンサルティ ング取締役就任(現任) 平成25年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	28,200
常勤監査役	—	丸山 秀治	昭和9年2月3日生	昭和31年4月 三井物産(株)入社 昭和48年7月 アングロケミカルメタルズ会社取締役 就任 昭和57年6月 ベル三井物産(株)社長就任 平成2年6月 三井物産(株)取締役就任 平成5年6月 三井情報開発(株)代表取締役社長就任 平成10年6月 同社相談役就任 平成12年6月 同社顧問就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10,000
監査役	—	水上 孝一	昭和24年10月14日生	昭和55年3月 (株)経済界入社 平成17年3月 (有)ケイ・エム・シー取締役就任 平成18年9月 (有)ケイ・エム・シーに改組し代表取 締役社長就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10,000
監査役	—	石川 盛章	昭和46年5月12日生	平成9年4月 ロータス(株)入社 平成13年7月 親和ビル(株)取締役就任(現任) 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						7,108,000

- (注) 1. 取締役鈴木洋は、社外取締役であります。
2. 監査役丸山秀治、水上孝一及び石川盛章は、社外監査役であります。
3. 取締役清原雅人、鈴木洋、及び杉本正貴の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役丸山秀治、水上孝一及び石川盛章の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役石川盛章は取締役鈴木洋の子の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

重要な意思決定については、社外取締役1名を含む3名の取締役で構成されている取締役会において審議の上、取締役会において決議されております。また、取締役会で決議された事項においては、経営会議に迅速に伝達を行うことにより、業務執行責任の明確化を図っております。当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。毎月開催される取締役会においては、重要事項の審議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営を行っております。さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

業務執行の監査・監督については、全ての取締役会に社外取締役及び社外監査役の参加を義務付けており、取締役相互間による監督と監査役会による監査により行っており、上記の体制が適切であると判断し、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告される。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

それぞれの担当部署にて、マニュアル及び研修の実施を行うものとし、リスク状況の監視及び全社的対応は総務部門が担当する。また、「お客様相談室」を通じてクレーム発生と対応状況を一元管理し、その内容を報告するものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な目標を定め、また、業務担当取締役は各部門の具体的な目標を含めた効率的な達成方法を定めるものとする。また、全社的な業務の効率化を実現するためにシステム構築を行っていく。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の内部監査を当社が直接的に行うことにより、内部統制の実効性を高める。また、グループ幹部会議を通じてグループ各社の幹部を直接的に育成し、法令遵守・リスク管理体制を構築していく。

6. 監査役会の職務を補助すべき使用人の体制

監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査部門の使用人に直接命じることができる。また、その処遇については取締役と監査役が意見交換を行うものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項が発生した時は、すみやかに報告する体制を整備する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役及び取締役との間で定期的に意見交換を行う場を設置する。

ニ. リスク管理体制の状況

当社は、取締役会及び経営会議にて情報を共有し、リスクの早期発見と未然の防止に努めております。

また、「お客様相談室」を設置し、法令遵守の企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。また、リスクを統計的に分析することを通じてトラブルの発生を防止するリスク管理の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでおります。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役にふさわしい人材の確保を容易にすることを目的とするものであります。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当1名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名となっております。また、当社は、当社及びグループ各社に対する業務の適切かつ健全な運営を確保することを目的に内部監査を実施しております。実施した事項のうち重要な事項については経営会議及び監査役会に報告するとともに、内部監査結果等を踏まえ、当社各部門及びグループ各社への提言等を行っております。また、内部監査担当は常勤監査役に重要なポイント等について意見交換等を行い、常に内部監査と監査役監査の連携の強化に努めております。

監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会に常に出席し取締役の業務執行を監査し適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めており、さらに、監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

また、監査報告会を定期的に開催し、会計監査人、監査役及び内部監査担当の連携の強化に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は3名で社外取締役が1名、監査役は3名のうち3名が社外監査役であります。

社外取締役の鈴木洋氏は当社株式を1,680,800株保有し、社外監査役の丸山秀治氏は当社株式を10,000株保有し、社外監査役の水上孝一氏は当社株式を10,000株保有しております。

上記以外の社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、専門的見地や幅広い経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会を監視・監督するにあたり、十分機能しており、取締役会の適正な意思決定に貢献していると考えております。また、社外監査役、会計監査人及び内部監査の連携・相互補完のため、監査報告会を定期的に設けており、より一層の関係強化に努めております。

また、取締役3名のうち1名が社外取締役であり、監査役3名すべてが社外監査役であることから、取締役会を監視・監督するにあたり、十分機能すると考えております。

なお、当社は平成24年9月開催の定時株主総会にて選任された、社外監査役の水上孝一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,600	51,600	—	—	—	2
社外役員	8,427	8,427	—	—	—	4

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、各取締役及び監査役の報酬額を、取締役については取締役会により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社の取締役報酬は、平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会で決議された80百万円（年額）を限度額とし、監査役報酬は、平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会で決議された25百万円（年額）を限度額としております。

⑤株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	42,516	26,997	—	—	(15,519)
上記以外の株式	140,130	42,200	—	77,679	△4,642

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥会計監査の状況

当社は、会計監査について三優監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 遠藤今朝夫、川村啓文
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士6名、その他3名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

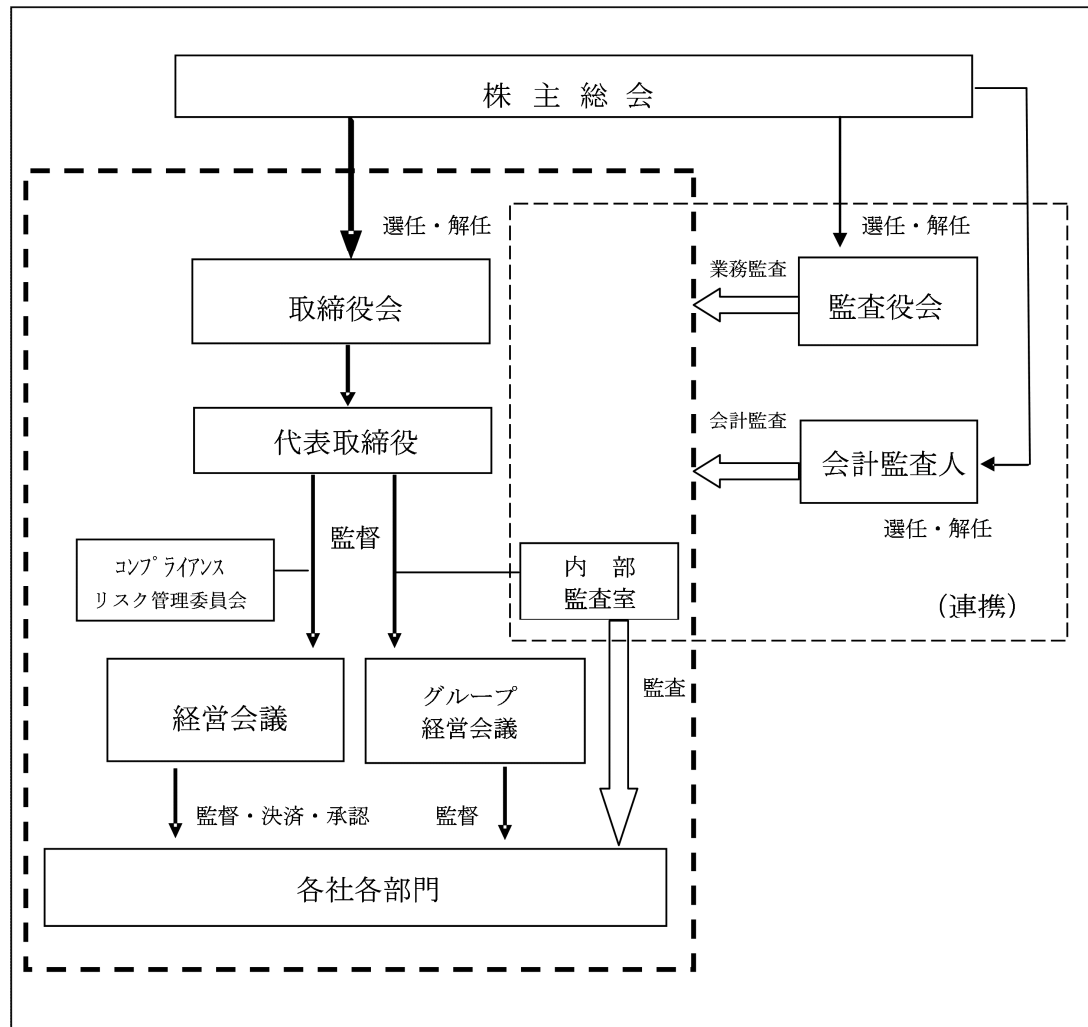
⑩自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

①中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	16,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、当連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,048	100,934
売掛金	76,050	107,565
その他	35,715	62,179
貸倒引当金	△749	—
流動資産合計	277,065	270,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,325	312,301
減価償却累計額	△73,615	△95,452
建物（純額）	141,709	216,848
車両運搬具	14,804	3,520
減価償却累計額	△11,509	△2,041
車両運搬具（純額）	3,294	1,479
工具、器具及び備品	188,809	202,992
減価償却累計額	△162,866	△172,027
工具、器具及び備品（純額）	25,943	30,965
土地	32	32
リース資産	6,408	35,217
減価償却累計額	△712	△3,360
リース資産（純額）	5,696	31,856
建設仮勘定	—	26,859
有形固定資産合計	176,676	308,041
無形固定資産		
のれん	—	11,703
借地権	—	118,100
ソフトウェア	3,724	3,882
その他	4,442	2,342
無形固定資産合計	8,167	136,028
投資その他の資産		
投資有価証券	219,471	156,242
長期貸付金	22,535	38,939
長期前払費用	15,536	21,718
敷金及び保証金	191,781	299,581
保険積立金	7,153	14,239
会員権	26,724	25,649
その他	530	530
貸倒引当金	△16,350	△10,000
投資その他の資産合計	467,381	546,900
固定資産合計	652,224	990,970
資産合計	929,289	1,261,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,121	28,072
短期借入金	—	16,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	9,636
リース債務	1,121	5,057
未払金	33,338	33,929
未払法人税等	12,584	15,824
訴訟損失引当金	3,900	—
その他	34,321	60,974
流動負債合計	110,387	169,494
固定負債		
長期借入金	16,750	38,378
リース債務	4,952	28,206
繰延税金負債	25,196	33,707
長期預り保証金	208,819	352,645
その他	31,676	43,080
固定負債合計	287,395	496,017
負債合計	397,782	665,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△675,827	△532,602
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	486,007	629,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,499	△33,093
その他の包括利益累計額合計	45,499	△33,093
純資産合計	531,507	596,138
負債純資産合計	929,289	1,261,650

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	819,360	1,147,764
売上原価	482,231	719,851
売上総利益	337,128	427,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,788	64,027
給与手当	34,673	43,014
法定福利費	7,206	8,362
求人費	5,758	11,335
減価償却費	20,678	20,575
地代家賃	9,084	12,707
広告宣伝費	5,792	6,768
交際費	38,203	38,043
通信費	6,434	7,875
旅費及び交通費	6,951	7,120
支払手数料	39,709	41,869
顧問料	13,380	14,609
業務委託費	11,337	7,457
のれん償却額	—	948
その他	32,748	42,322
販売費及び一般管理費合計	287,747	327,039
営業利益	49,381	100,873
営業外収益		
受取利息	83	64
受取配当金	614	—
その他	1,333	3,538
営業外収益合計	2,031	3,602
営業外費用		
支払利息	944	1,572
その他	—	809
営業外費用合計	944	2,381
経常利益	50,468	102,094
特別利益		
投資有価証券売却益	17,439	84,953
保険解約益	—	1,188
貸倒引当金戻入額	—	9,139
その他	—	971
特別利益合計	17,439	96,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
特別損失				
固定資産除却損	※1	366	※1	—
固定資産売却損	※2	—	※2	303
投資有価証券売却損		2,034		16,021
投資有価証券評価損		162		15,519
会員権評価損		—		1,075
事務所移転費用		386		—
貸倒引当金繰入額		3,050		3,450
和解金		5,600		—
保険解約損		2,382		—
訴訟損失引当金繰入額		3,900		—
その他		—		874
特別損失合計		17,882		37,243
税金等調整前当期純利益		50,025		161,104
法人税、住民税及び事業税		12,253		18,006
法人税等調整額		—		△126
法人税等合計		12,253		17,879
少数株主損益調整前当期純利益		37,772		143,224
当期純利益		37,772		143,224

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,772	143,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,518	△78,593
その他の包括利益合計	※1,※2 64,518	※1,※2 △78,593
包括利益	102,290	64,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,290	64,630

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,100	418,976	△713,599	△248,241	448,235
当期変動額					
当期純利益			37,772		37,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	37,772	—	37,772
当期末残高	991,100	418,976	△675,827	△248,241	486,007

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△19,018	△19,018	429,216
当期変動額			
当期純利益			37,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,518	64,518	64,518
当期変動額合計	64,518	64,518	102,290
当期末残高	45,499	45,499	531,507

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,100	418,976	△675,827	△248,241	486,007
当期変動額					
当期純利益			143,224		143,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	143,224	—	143,224
当期末残高	991,100	418,976	△532,602	△248,241	629,232

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,499	45,499	531,507
当期変動額			
当期純利益			143,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,593	△78,593	△78,593
当期変動額合計	△78,593	△78,593	64,630
当期末残高	△33,093	△33,093	596,138

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,025	161,104
減価償却費	25,945	47,116
のれん償却額	—	948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,650	△7,099
受取利息及び受取配当金	△697	△64
支払利息	944	1,572
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	303
固定資産除却損	366	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	162	15,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,404	△68,932
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	3,900	△3,900
会員権評価損	—	1,075
保険解約損益 (△は益)	2,382	△1,188
事務所移転費用	386	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,012	△31,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,741	5,950
長期前受収益の増減額 (△は減少)	27,134	11,404
前受金の増減額 (△は減少)	19,298	14,631
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,467	△17,109
その他	3,102	△31,830
小計	91,458	97,988
利息及び配当金の受取額	506	511
利息の支払額	△944	△1,650
法人税等の支払額	△1,529	△15,701
法人税等の還付額	51	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,543	81,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,231	△185,312
有形固定資産の売却による収入	—	476
無形固定資産の取得による支出	△2,100	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△171,989	△200,101
投資有価証券の売却による収入	155,215	212,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △5,410
保険積立金の解約による収入	57,829	3,125
貸付けによる支出	△2,565	△47,443
貸付金の回収による収入	1,240	10,220
預り保証金の受入による収入	154,320	179,544
預り保証金の返還による支出	△3,817	△6,306
差入保証金の差入による支出	△97,464	△126,189
差入保証金の回収による収入	12,111	—
その他	△9,137	△9,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,588	△175,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	16,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	△4,136
その他	△654	△2,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,654	29,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,300	△65,114
現金及び現金同等物の期首残高	83,747	166,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 166,048	※1 100,934

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス及び(株)まや商会の3社であります。

なお、(株)まや商会は平成25年8月9日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

車両運搬具 6年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、訴訟の経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	366千円	－千円
計	366	－

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	－千円	303千円
計	－	303

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95,222千円	△34,857千円
組替調整額	△5,508	△68,932
計	89,714	△103,789
税効果調整前合計	89,714	△103,789
税効果額	△25,196	25,196
その他の包括利益合計	64,518	△78,593

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	89,714千円	△103,789千円
税効果額	△25,196	25,196
税効果調整後	64,518	△78,593
その他の包括利益合計		
税効果調整前	89,714	△103,789
税効果額	△25,196	25,196
税効果調整後	64,518	△78,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	22,275,000	—	22,500,000

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加22,275,000株は、1:100の株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,029	1,487,871	—	1,502,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,487,871株は、1:100の株式分割によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000	—	—	22,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,502,900	—	—	1,502,900

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	166,048千円	100,934千円
現金及び現金同等物	166,048	100,934

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱まや商會を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱まや商會株式の取得価額と㈱まや商會取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります

流動資産	18,666千円
固定資産	120,070
のれん	12,652
流動負債	△55,552
固定負債	△85,136
㈱まや商會株式の取得価額	10,700千円
㈱まや商會現金及び現金同等物	△5,289
差引：㈱まや商會取得のための支出	5,410千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直す体制としております。敷金及び保証金は、主として本社の賃貸借契約に伴い支払った敷金及び子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借契約に伴い支払った保証金からなり、相手先の信用リスクに晒されております。会員権は、会員権相場の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、日刊新聞又は会員権取扱店(インターネットサイトを含む。)等にて相場(時価)の把握を行っております。営業債務である買掛金、及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、借入金の残高からして金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。長期預り保証金は、子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借契約に伴い預かった保証金です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	166,048	166,048	—
(2) 売掛金	76,050		
貸倒引当金(*1)	△749		
	75,300	75,300	—
(3) 投資有価証券	176,955	176,955	—
(4) 敷金及び保証金(*2)	191,781	187,639	△4,141
(5) 会員権	26,724	25,830	△894
資産計	636,810	631,774	△5,035
(1) 買掛金	22,121	22,121	—
(2) 未払金	33,338	33,338	—
(3) 長期借入金	19,750	20,061	311
(4) 長期預り保証金	208,819	203,646	△5,173
負債計	284,030	279,168	△4,862

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	100,934	100,934	—
(2) 売掛金	107,565		
貸倒引当金(*1)	—		
	107,565	107,565	—
(3) 投資有価証券	129,245	129,245	—
(4) 敷金及び保証金(*2)	299,581	296,184	△3,397
(5) 会員権	25,649	22,940	△2,709
資産計	662,975	656,869	△6,106
(1) 買掛金	28,072	28,072	—
(2) 短期借入金	16,000	16,000	—
(3) 未払金	33,929	33,929	—
(4) 長期借入金	48,014	48,450	436
(5) 長期預り保証金	352,645	348,297	△4,348
負債計	478,661	474,749	△3,911

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、回収可能性を反映した受取見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利子率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 会員権

これらの時価については、日刊新聞又は会員権取扱店（インターネットサイトを含む。）等の相場によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、返還見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利子率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式等	42,516	26,997

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	166,048	—	—	—
売掛金	76,050	—	—	—
合計	242,099	—	—	—

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	100,934	—	—	—
売掛金	107,565	—	—	—
合計	208,500	—	—	—

4. 長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4,750
合計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4,750

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	16,000	—	—	—	—	—
長期借入金	9,636	9,636	9,636	9,006	8,150	1,950
合計	25,636	9,636	9,636	9,006	8,150	1,950

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,595	87,256	74,338
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	161,595	87,256	74,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,360	19,002	△3,642
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,360	19,002	△3,642
合計		176,955	106,258	70,696

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 42,516千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,755	3,656	1,098
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,755	3,656	1,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	124,490	158,681	△34,191
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	124,490	158,681	△34,191
合計		129,245	162,338	△33,093

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 26,997千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	120,979	17,439	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	34,236	—	2,034
合計	155,215	17,439	2,034

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	212,954	84,953	16,021
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	212,954	84,953	16,021

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

有価証券について 162千円（その他有価証券で時価のない株式等162千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

有価証券について 15,519千円（その他有価証券で時価のない株式等15,519千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	293,490千円	253,219千円
未払事業税	847	1,267
訴訟損失引当金	1,389	—
投資有価証券評価損	5,358	10,497
会員権評価損	6,326	6,710
貸倒引当金繰入超過額	6,094	3,564
長期前受収益	11,289	15,530
その他有価証券評価差額金	—	11,911
その他	430	1,493
繰延税金資産小計	325,227千円	304,193千円
評価性引当額	△325,227	△304,193
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,196	—
固定資産評価差額	—	△33,707
繰延税金負債合計	△25,196	△33,707
繰延税金負債純額	△25,196千円	△33,707千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.0	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.0
住民税均等割	3.1	1.0
評価性引当額	△42.7	△33.1
税率変更による影響	—	△3.0
その他	△3.4	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	11.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)「地方税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年7月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更に伴う影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社まや商会

事業の内容

小売り事業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、従来の仲介等による成功報酬型を中心とした売上構造から、ビル管理及びサブリース等のストック収入型の売上の拡大を図り、安定した収益を確保するための売上構造改革を推し進めてまいりました。

この度、株式会社まや商会を完全子会社化し、同社が保有する建物を当社グループ保有の賃貸物件とすることにより、安定した収益の確保が見込まれるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年8月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社まや商会の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金による支出 10,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 700千円

取得原価 10,700千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

12,652千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社ビルの建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額はありません。また、当連結会計年度末における金額は、平成24年7月に本社機能を移転したことにより敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、4,200千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当連結会計年度の期首時点及び期末時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は4,200千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度に株式を取得し連結子会社となった㈱まや商会では、東京都において、賃貸用のビル（借地権を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,476千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	—
期中増減額	—	119,643
期末残高	—	119,643
期末時価	—	120,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は㈱まや商会を連結子会社にしたことによる増加（120,000千円）であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接34.2	連結子会社	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	19,750	-	-

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接23.9	連結子会社	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	51,834	-	-

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	25円31銭	28円39銭
1株当たり当期純利益金額	1円80銭	6円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益 (千円)	37,772	143,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	37,772	143,224
期中平均株式数 (千株)	20,997	20,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日定時株主総会決議による第2回新株予約権 平成15年9月28日定時株主総会決議による第3回新株予約権 上記全ての新株予約権は、平成24年12月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(注) 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	16,000	2.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	9,636	2.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,121	5,057	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,750	38,378	2.11	平成27年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,952	28,206	2.50	平成27年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	25,824	97,278	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,636	9,636	9,006	8,150
リース債務	5,148	5,240	5,335	12,481

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	269,801	544,110	837,821	1,147,764
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	83,581	109,486	134,753	161,104
四半期(当期)純利益金額 (千円)	74,462	97,721	120,683	143,224
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.55	4.65	5.75	6.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.55	1.11	1.09	1.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,657	20,572
前払費用	13,213	14,549
未収入金	※ 133,738	※ 55,559
その他	1,239	525
流動資産合計	215,848	91,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,536	38,527
車両運搬具	3,294	1,479
工具、器具及び備品	23,114	25,832
土地	32	32
リース資産	5,696	31,856
建設仮勘定	—	1,050
有形固定資産合計	70,674	98,778
無形固定資産		
ソフトウェア	3,724	3,882
電話加入権	1,129	1,129
その他	2,100	—
無形固定資産合計	6,953	5,011
投資その他の資産		
投資有価証券	182,646	69,197
関係会社株式	222,500	233,200
長期貸付金	22,535	12,915
関係会社長期貸付金	180,000	388,802
長期前払費用	2,525	1,218
差入保証金	24,021	23,478
会員権	26,724	25,649
保険積立金	7,153	14,239
その他	500	500
貸倒引当金	△16,350	△10,000
投資その他の資産合計	652,256	759,200
固定資産合計	729,884	862,991
資産合計	945,732	954,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,121	5,057
未払金	29,951	29,139
未払法人税等	1,221	9,573
その他	4,350	12,513
流動負債合計	36,644	56,284
固定負債		
リース債務	4,952	28,206
繰延税金負債	23,716	-
固定負債合計	28,669	28,206
負債合計	65,314	84,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金		
その他資本剰余金	418,976	418,976
資本剰余金合計	418,976	418,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△324,245	△287,484
利益剰余金合計	△324,245	△287,484
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	837,589	874,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,828	△4,642
評価・換算差額等合計	42,828	△4,642
純資産合計	880,417	869,707
負債純資産合計	945,732	954,198

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
売上高	※1	209,280	※1	274,800
売上原価		—		—
売上総利益		209,280		274,800
販売費及び一般管理費	※2	269,809	※2	299,476
営業損失(△)		△60,529		△24,676
営業外収益				
受取利息	※1	2,410	※1	2,925
受取配当金		614		—
その他		148		526
営業外収益合計		3,173		3,452
営業外費用				
支払利息		302		517
営業外費用合計		302		517
経常損失(△)		△57,658		△21,740
特別利益				
投資有価証券売却益		8,511		84,953
保険解約益		—		1,188
貸倒引当金戻入額		6,500		9,139
特別利益合計		15,011		95,281
特別損失				
固定資産除却損	※3	366	※3	—
固定資産売却損	※4	—	※4	303
投資有価証券売却損		1,366		7,273
投資有価証券評価損		162		15,519
会員権評価損		—		1,075
貸倒引当金繰入額		3,050		3,450
保険解約損		2,382		—
和解金		5,600		—
その他		386		874
特別損失合計		13,313		28,496
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△55,961		45,044
法人税、住民税及び事業税		888		8,283
法人税等合計		888		8,283
当期純利益又は当期純損失(△)		△56,849		36,761

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	991,100	418,976	△267,396	△248,241	894,438
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 （△）			△56,849		△56,849
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△56,849	—	△56,849
当期末残高	991,100	418,976	△324,245	△248,241	837,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,018	△19,018	875,419
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 （△）			△56,849
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	61,847	61,847	61,847
当期変動額合計	61,847	61,847	4,998
当期末残高	42,828	42,828	880,417

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	991,100	418,976	△324,245	△248,241	837,589
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			36,761		36,761
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	—	—	36,761	—	36,761
当期末残高	991,100	418,976	△287,484	△248,241	874,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	42,828	42,828	880,417
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)			36,761
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△47,471	△47,471	△47,471
当期変動額合計	△47,471	△47,471	△10,710
当期末残高	△4,642	△4,642	869,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

車両運搬具 6年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	132,980千円	54,238千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	209,280千円	274,800千円
受取利息	2,340	2,884

※2 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	55,788千円	60,027千円
給与手当	34,673	43,014
減価償却費	20,660	19,361
交際費	36,122	34,877
支払手数料	37,310	38,939
おおよその割合		
販売費	18%	16%
一般管理費	82%	84%

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	366千円	－千円
計	366	－

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	－千円	303千円
計	－	303

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式233,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式222,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	194,621千円	168,253千円
投資有価証券評価損	4,966	10,497
関係会社株式評価損	91,951	91,951
会員権評価損	6,326	6,710
貸倒引当金繰入超過額	5,827	3,564
その他有価証券評価差額金	—	1,654
その他	555	1,705
繰延税金資産小計	304,248千円	284,337千円
評価性引当額	△304,248	△284,337
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,716	—
繰延税金負債合計	△23,716	—
繰延税金負債純額	△23,716千円	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△24.5	29.4
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.2	—
寄付金等永久に損金に算入されない項目	△0.7	0.1
住民税均等割	△1.7	2.1
評価性引当額	△12.2	△47.8
税率変更による影響	—	△3.2
その他	△0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.6	18.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)「地方税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年7月1日から開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更に伴う影響は、ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	38,536	5,962	—	5,971	38,527	72,879
	車両運搬具	3,294	—	762	1,052	1,479	2,041
	工具、器具及び備品	23,114	9,508	—	6,790	25,832	166,861
	土地	32	—	—	—	32	—
	リース資産	5,696	28,809	—	2,648	31,856	3,360
	建設仮勘定	—	17,578	16,528	—	1,050	—
	計	70,674	61,858	17,291	16,462	98,778	245,142
無形固定資産	ソフトウェア	3,724	2,000	—	1,842	3,882	349,764
	電話加入権	1,129	—	—	—	1,129	—
	ソフトウェア仮勘定	2,100	—	2,100	—	—	—
	計	6,953	2,000	2,100	1,842	5,011	349,764

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	事務所リニューアル造作	5,962千円
工具、器具及び備品	事務所リニューアル備品	6,117千円
リース資産	コピー機入替	1,728千円
	社用車入替	27,081千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,350	3,450	9,800	10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.area-quest.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年9月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

（第15期第2四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

（第15期第3四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月26日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エリアクエストの平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エリアクエストが平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月26日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。